

ミニ ディスクロージャー 2022 こうしん

-2022 年 9 月末の概要-

江東信用組合経営レポート

令和4年11月発行

江東信用組合

東京都江東区住吉 2-6-8 電話 03 (3631) 8180

ごあいさつ

組合員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素より江東信用組合に格別なるご愛顧ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。 ここに令和4年度上半期の決算概要を纏めましたので、ご高覧頂きたく存じます。

今年度も新型コロナウイルス感染症の収束の見えない中、2月にウクライナ問題が発生し、原油、原材料価格の急激な高騰を始めとする新たな経営問題が追い打ちをかけ、一層厳しい経営状況になっています。

このような状況の中、当組合は資金支援にとどまらず本業支援と事業者に寄り添った伴走型支援活動に取り組んで参ります。



理事長 中村 博保

(単位:千円)

今後とも組合員の皆様のご協力、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業方針

○基本方針

「中小企業等協同組合法」に基づく組合員の相互扶助を目的とした金融機関として、

《お客様を大切にして、各種ニーズにお応えする》ことによって、地域の皆様に必要とされる金融機関を目指します。

○経営方針

1. 経営基盤の強化と安定した収益の確保

- ①効率的店舗運営を実践する
- ②狭域高密度取引の徹底
- ③適正な当期利益の確保
- ④コンプライアンス、リスク管理態勢の充実

2. 地域貢献活動の展開

- ①中小・小規模事業者の再生と活性化への寄与
- ②生活者の生活安定と向上策の提案
- ③地域活性化行事への積極的な参加

3. 人事管理の徹底

- ①人材の育成と活用による態勢整備
- ②適正な人事評価による組織の活性化

2022年9月末の決算概要

(単位:千円)

〔成長性・効率性〕

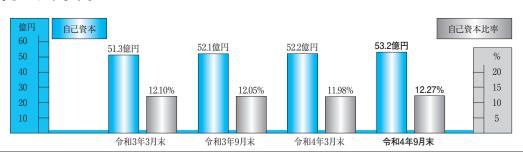
	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預金積金残高	75,056,607	75,466,082
貸出金残高	38,548,446	38,765,066
役職員一人当り預金積金	790,069	802,830

〔収益性・安全性〕

	令和4年9月末	〈参考〉令和3年9月末
業 務 純 益	119,376	64,686
実質業務純益	119,376	64,686
コア業務純益	119,376	64,686
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	119,376	64,686
経 常 利 益	128,104	90,100
当 期 純 利 益	112,931	78,283

★自己資本比率 = 自己資本総額 5,329,948千円 リスクアセット総額 43,426,922千円 = 12.27%

- ・当組合の自己資本比率は、健全基準(国内基準では4%以上)を上回る**12.27%**で、**お客様に安心していただける** 体力を維持しております。



1

江東信用組合に対する Q&A

Q 江東信用組合の経営内容をお聞かせ下さい。

地域密着型事業計画の積極的な推進を図り、前年同期と比べて預金積金については0.91%減少、貸出金については 0.36%増加しました。

自己資本比率については、健全基準(国内基準では4%以上)を上回る12.27%で、今後も組合員の皆様に安心して お取引いただけるような健全経営に努めます。

主要経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年3月末	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
経 常 収 益	1,086,688	593,478	1,121,137	607,815
経 常 利 益	51,245	90,100	98,331	128,104
当期純利益	51,629	78,283	100,419	112,931
預金積金残高	75,404,645	75,747,441	75,466,082	75,056,607
貸出金残高	37,824,663	38,408,995	38,765,066	38,548,446
有価証券残高	11,658,305	12,037,013	12,000,498	11,818,185
総資産残高	82,282,442	82,808,807	82,392,930	81,209,906
自己資本総額	5,132,985	5,212,507	5,226,440	5,329,948
自己資本比率	12.10%	12.05%	11.98%	12.27%



不良債権の処理状況を教えて下さい。

A 当組合は、貸出資産の健全性を維持する為に、毎期積極的に償却・引当処理を実施しておりますが、令和4年9月末 の状況は下表の通りです。

保全率とは債権額に対して担保・保証等と貸倒引当金によってカバーされている率をいいます。

不良債権比率は0.02ポイント減少し、破産更正等債権については100%全額引当済であり、危険債権については 5.15%、また要管理債権に対しては引当基準に基づく貸倒実績率による引当金を計上しております。

引続き不良債権の発生防止及び早期処理に努め、金融機関としての「**健全性の確保・維持」**を目指しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:千円・%)

区	分	債 権 額	担保·保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
)J	(A)	(B)	(C)	(D) = (B) + (C)	(D)/(A)
破産更生債権及び	令和4年3月末	258,582	212,128	46,454	258,582	100.00
これらに準ずる債権	令和4年9月末	325,835	274,388	51,448	325,836	100.00
危険債権	令和4年3月末	529,781	427,059	6,321	433,380	81.80
	令和4年9月末	454,132	353,350	5,191	358,541	78.95
要 管 理 債 権	令和4年3月末	385,973	331,979	4,076	336,055	87.07
女官连惧惟	令和4年9月末	382,158	329,309	4,044	333,353	87.23
不良債権計	令和4年3月末	1,174,336	971,166	56,851	1,028,017	87.54
不 良 債 権 計 	令和4年9月末	1,162,125	957,047	60,683	1,017,730	87.57
正 尚 佳 佐	令和4年3月末	37,641,318				
正常債権	令和4年9月末	37,464,983				

〈令和4年9月末の算出方法〉

計

合

- 1. 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不 渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務 者区分によっております
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。

38,815,654

38,627,108

令和4年3月末

令和4年9月末

- 「放展文工資価表のこれが10年より、10年間では、10年には、10年間では、10年には、10年 権の合計です
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以 外の債権の合計です。

不良債権比率の推移

令和3年3月末	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
2.78%	2.81%	3.02%	3.00%

Q 有価証券の時価情報を教えて下さい。

▲ 評価損については、決算時の当組合査定基準に基づいて算出された数値であり、満期時には円100%で額面金額通り 償還されるもので、元本割れの心配はありません。

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

				令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		種 類		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	国		債	400	418	17	400	422	21
	地	方	債		_	_	_	_	_
時価が貸借対照表	短	期 社	債	_	_	_	_	_	_
計上額を超えるもの	社		債	210	213	3	220	224	3
	そ	の	他	400	407	7	400	402	2
	小		計	1,010	1,038	28	1,020	1,048	28
	国		債			_			_
	地	方	債		_	_	_	_	_
時価が貸借対照表	短	期 社	債	_	_	_	_	_	_
計上額を超えないもの	社		債	_	_	_	_		_
	そ	の	他	_	_		_		_
	小		計	_	_	_	_	_	_
合		計		1,010	1,038	28	1,020	1,048	28

⁽注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券です。 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

				令和4年9月末		⟨₫	参考〉令和4年3月	末
	種類	Į	貸借対照表計 上額	取得原価	差 額	貸借対照表計 上額	取得原価	差 額
	株	式	466	328	138	503	351	151
	債	券	1,751	1,698	52	3,677	3,598	78
	国	債	540	498	41	553	498	54
貸借対照表計上額が	地方	債	_	_	_	_	_	_
取得原価を超えるもの	短期者	土 債	_	_	_	_	_	_
	社	債	1,211	1,200	11	3,124	3,100	24
	そ の	他	2,248	1,969	278	2,694	2,363	330
	小	計	4,466	3,996	469	6,876	6,314	561
	株	式	146	183	△ 36	128	159	△ 31
	債	券	5,686	5,800	△ 113	3,847	3,900	△ 52
	国	債	_		_	_	_	_
貸借対照表計上額が	地方	債	_	_	_	_	_	_
取得原価を超えないもの	短期者	土 債	_	_	_	_	_	_
	社	債	5,686	5,800	△ 113	3,847	3,900	△ 52
	そ の	他	437	451	△ 13	56	56	△ 0
	小	計	6,270	6,434	△ 163	4,032	4,116	△ 83
合	計		10,736	10,431	305	10,908	10,431	477

⁽注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、投資信託及びその他証券です。 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

Q 江東信用組合のご融資先についてお聞かせ下さい。

▲ 当組合は、小口融資を推進し、業種別では現在次のようにご利用頂いております。

◎貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円、%)

少貝山亚木1	± // 1/24 [Fi]	1件/火儿				(単位:十円、%
**	業種別		令和4年9月		〈参考〉令和4年	
未			金額	構成比	金額	構成比
製	造	業	2,282,536	5.9	2,282,808	5.9
農業	`	林業	_	_	_	_
漁		 業	_	_	_	_
鉱 業 、採	石業、砂	利採取業	_	_	_	_
建	設	業	2,404,280	6.2	2,460,930	6.3
電気、ガン	ス、熱供糸	合、水 道 業	17,225	0.0	18,144	0.0
情 報	通	信 業	83,898	0.2	90,914	0.2
運輸	業 、 垂	『 便 業	560,664	1.5	549,448	1.4
卸売	業 、	八 売 業	6,942,525	18.0	7,257,119	18.7
金融	業 、 ほ		5,949	0.0	6,903	0.0
	動	童 業	12,722,014	33.0	12,569,381	32.4
物 品	賃		36,191	0.1	30,845	0.1
学術研究、		サービス業	312,520	0.8	283,396	0.7
宿	泊	業		_	_	_
飲	食	業	1,386,734	3.6	1,476,261	3.8
生活関連	サービス	業、娯楽業	370,433	1.0	370,490	1.0
教 育 、	学 習	支 援 業	55,961	0.1	50,239	0.1
医 療	`	福祉	158,901	0.4	146,284	0.4
その他		ービス	1,066,684	2.8	1,069,645	2.8
その	他の	産 業 計	62,376	0.2	64,921	0.2
小		計	28,468,895	73.9	28,727,732	74.1
	方公共	団 体 等	_	_	_	_
個人(住宅	:消費・納	税資金等)	10,079,551	26.1	10,037,333	25.9
合		計	38,548,446	100.0	38,765,066	100.0

科目		額
(資産の部)	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
現金	845,412	939,411
預 け 金	27,598,374	28,289,292
買入手形		
コールコーン	_	_
買現先勘定		_
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		<u> </u>
金銭の信託		<u> </u>
商品有価証券		
商品国債		
商品地方債		
商品政府保証債		_
その他の商品有価証券		
有 価 証 券	11,818,185	12,000,498
国債	940,346	953,317
地 方 債		_
短 期 社 債		
社 債	7,107,345	7,193,511
株式	684,480	702,769
そ の 他 の 証 券	3,086,012	3,150,900
貸出金	38,548,446	38,765,066
割引手形	251,593	281,755
手 形 貸 付	3,423,963	3,640,573
証書貸付	34,064,063	34,027,690
当座貸越	808,826	815,047
外 国 為 替		
外国他店預け		
外国他店貸		
買入外国為替		
取立外国為替 その他資産	010 500	906 000
てり地具性	918,500	896,000
未決済為替貸	23,620	5,343
全信組連出資金	651,700	651,700
前払費用		
未収収益	104,045	85,411
<u> </u>		
先物取引差金勘定		
保管有価証券等		_
金融派生商品		_
その他の資産	139,134	153,545
有形固定資産	1,533,997	1,563,503
建物	424,700	446,055
土 地	895,621	895,621
リース資産	57,512	57,512
建設仮勘定		
その他の有形固定資産	156,163	164,314
無形固定資産	10,076	10,076
<u> </u>		_
0 1 h		_
リース資産		<u> </u>
その他の無形固定資産	10,076	10,076
前払年金費用	70,070	-
操延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産		_
債務保証見返	3,486	4,417
貸倒引当金	△ 66,572	△ 75,336
貝 田 別 ヨ 亜 (うち個別貸倒引当金)	(\triangle 56,638)	(\triangle 52,775)
(ノン心別見ばり出本)	(△ 30,030/	(△ 3∠,113)
		+
		+
		+
		+
		+
資産の部合計	81,209,906	82,392,930
貝性の部合計	81,209,906	82,392,930

科 (負 預 当 普	債の 積	部)	金 令和4年9月末	額 〈参考〉令和4年3月末
預 当 普		部)	今和4年9日末	/
預 : 当			コイロオー・フノフィト	□ (②气/ T)(14年3月末
当普		金	75,056,607	75,466,082
普	<u>— </u>	金	1,489,010	1,506,372
	通 預	金	31,626,540	31,624,871
	蓄預	金	1,045,785	1,059,391
			1,045,765	1,059,591
通_	<u>知 預</u>	金		
		金	37,374,168	37,691,284
定	期積	金	3,155,834	3,307,481
	<u>の他の</u> 預		365,268	276,680
譲渡		金		<u> </u>
借	用	金	_	700,000
借	入	金	_	_
当	座借	越	_	700,000
再	割引手		_	<u> </u>
	渡 手	形	_	_
	<u>゙゙</u> ルマネ			_
売 現		定		_
	<u>, </u>			
リカリ!	シャル・ペー	1\0°		
	<u> ファル・ハー</u>			_
	国 為	<u>替</u>		
		頁り		
<u>外</u> 、	国他店			
売 🧎	度外国為			
	4 外国為			_
その) 他 負	債	238,392	258,740
	夬 済 為 晷		12,058	7,987
未	払費	用	10,881	13,659
	<u></u>		1,366	1,465
未 排			1,010	1,010
<u></u>	<u> </u>	益	37,895	
			37,093	44,640
払_	戻 未 済			5,047
職	員 預り		59,804	65,316
	取引受入証			
	7取引差金			
借	入商品價		_	
借	入有価証	I 券	_	_
	付商品 億		_	_
売	付 債	券	_	_
	融派生产		_	_
I J			57,512	57,512
	全除去債		J7,51Z	37,312
	<u> </u>		E7 060	63,000
			57,863	62,099
賞与		金	26,999	24,833
	賞与引出		10,163	10,163
	給付引当		147,446	146,943
役員退	職慰労引	当金	74,474	65,173
睡眠預念	金払戻損失引	当金	1,766	1,766
その	他の引当	金	10,321	10,321
特別沒	法上の引き	当金		_
	商品取引責任準		_	_
	税金負		91,998	139,700
	係る繰延税金			
	· M	証	3,486	4,417
	の部合		75,661,657	76,828,142
	受産の		73,001,037	10,020,142
山山			070 504	007.046
出	資 川 次	金	270,521	267,316
	通出資		270,521	267,316
	先出資			
	D他の出資			
	資申込証		_	_
資本		金	_	_
	本 準 備	金		_
)他資本剰		_	_
利益		金	5,056,756	4,951,897
	益準備		272,317	272,317
	<u> </u>		4,784,439	4,679,579
	持別積了			
			3,830,000	3,830,000
	うち経営強化積		(320,000)	(320,000)
	うち固定資産圧縮特別勘		(11,251)	(11,251)
	当期未処分剰		954,439	849,579
	員勘定台		5,327,278	5,219,213
	「価証券評価差		220,971	345,574
	奥算差額等	合計	220,971	345,574
評価・			5,548,249	5,564,788
評価・語 純 資	圧りっって			

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科			=	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
	常	収	 益	607,815	1,121,137
	咋 金運				
				506,285	977,112
	貸出			360,549	724,099
	預け			15,507	32,628
	買入			_	_
	コール				<u> </u>
j	買現	先 利	亅息	_	_
1	債券貸借	取引受	入利息	_	_
7	有価証券	判息 配	出金	103,253	192,183
Ž.	金利スワ	ップ受力	入利息	_	_
2	その他	の受入	利息	26,974	28,200
	多取ら			57,945	106,098
	受入為			10,935	24,439
	その他			47,010	
	この D 他美				81,659
				34,423	10,733
	外国為				
	商品有值				_
	国債等				
	国債等			<u> </u>	
3	金融派	生商品	収益		_
-	その他	の業務	収益	34,423	10,733
	り他系			9,161	27,192
	貸倒引			8,763	22,904
	償却債			397	1,731
	株式等				1,710
					1,710
	金銭の				
	その他 ***				846
	常	費	用_	479,710	1,022,806
	金 調			8,193	16,578
		2 利		7,492	15,093
3	給付補均	真備金網	製入額	391	859
	譲渡性	預金	利息	_	_
1	借用	金利	亅息	_	_
	売渡			_	_
	コール			_	_
	- // 売 現				
	債券貸借				<u> </u>
	 マーシャ				
	金利スワ				
	その他			309	625
	务取 5			10,003	22,056
	支払為			2,623	6,846
	その他			7,380	15,210
その	り他美	美務習	費用	6	1
	外国為	替売	買損		
	商品有值				
	国債等			_	_
	国債等			_	_
	国債等			_	_
	金融派				
	その他			6	1
 経	C 47 113	~ノ木仂	費	461,074	
	,	/H-			942,086
_	<u>人</u>	件	費	290,260	552,074
	物	件	費	153,176	338,117
	税		金	17,637	51,894
	り他系			432	42,083
	貸倒引				_
	貸出	金貨	割却		40,932
	株式等			_	_
	株式			_	
	金銭の			_	_
	<u></u>				14
	その出	1000年			
-	その他 その他			//20	
-	その他 その他 常			432 128,104	1,136 98,331

科		3	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
特 別	利	益	_	_
固定資	産処り	益	_	_
負のの:	れん発	主益	_	_
金融商品取引	責任準備金	取崩額	_	_
その他の	の特別を	利益	_	_
特 別	損	失	0	225
固定資	産処り	♪損	0	225
減損	損	失	_	_
金融商品取引	責任準備金	繰入額	_	_
その他の	の特別技	員失_	_	_
税引前当	期純和	引益	128,104	98,105
法人税、住民	税及び事	業税	15,621	1,010
法人税等	等 調 虫	額	△ 448	△ 3,324
法人税	等 合	計	15,173	△ 2,314
	纯 利	益	112,931	100,419
繰越金(当	期首残	高)	841,508	749,159
積 立 金	取崩	額	_	_
当期未见	分剰系	金	954,439	849,579



(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

地域密着型金融の推進について

1. 地域密着型金融の当組合の基本方針

当組合では、地域密着型金融の必要性の基本的考え方のもとに下記のビジネスモデルを構築し、推進委員を中心に取り組みを推進しております。

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
- ②事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

2. 地域密着型金融の推進体制

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
 - (1)既存先企業への支援・・・・・・・・・・・・「こうしん企業支援プラン|プロジェクト・事業承継支援等
 - (2) 創業・新規事業への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・創業支援・新規事業支援
- ②事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 - (1)地域活性化につながる多様なサービスの提供・・・・・消費者ローン問題、コミュニティ・ビジネス等への支援、融資等
 - (2) 地域の面的再生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・地方自治体等との協調融資

3. 地域密着型金融の具体的施策

- ①目利き能力の向上並びに人材の育成
- ②身近な情報提供・経営指導・相談業務の活用
- ③商工会議所、商工会、中小企業団体中央会並びに中小企業再生支援協議会等他機関との連携
- ④相談機能を活かした予防策を中心に、目的別ローンなども活用した多重債務者問題解決への一定の役割発揮 具体的には:資金繰り計画表作成サポート等

1. 融資を通じての地域貢献

「制度融資残高(保証協会付)」の取扱い令和4年9月末現在850件7,258百万円(うち、責任共有制度248件2,265百万円)

2. 文化的・社会的貢献に関する活動

- ①平成5年、創立40周年を機会に公益信託「江東信用組合奨学基金」を設立しました。
 - 現在、毎年1学年2名の大学生に返還不要の奨学金を提供しております。
- ②「経済講演会」や「江信協力会」主催による経営に関する勉強会を実施しております。
- ③営業店毎に社会貢献活動を計画し、地域清掃活動・献血運動・社会福祉団体への寄付等を実施しております。 また、営業店毎に地域の催し物・お祭り・諸行事に積極的に参加し、地域の皆様とのコミュニケーションを図っております。
- 3. 東京都立産業技術研究センターとの業務連携
 - 一企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進一

平成24年6月6日(水)より**地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと業務連携に関する協定を締結しております**。 企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図ることを目的としています。

連携・協働して行う事業

①企業等の技術力・製品開発の向上

④技術経営支援

⑦施設利用促進

②産業を支える人材の育成

⑤産学公交流

⑧その他、協議に基づく連携事業

③企業等からの相談・問い合わせ

⑥情報発信

反社会的勢力への対応について

当組合では平成21年7月に反社会的勢力に対する基本方針を策定し、「暴力団排除条項」の普通預金・当座預金及び貸出金における信用組合取引約定書・金銭消費貸借契約書等への記載をしております。

「反社会的勢力に対する基本方針」(平成21年7月17日制定)

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築していきます。

3. 取引を含めた関係の遮断

当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンスを徹底するため、組織全体として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

コンプライアンス体制について

当組合では、法令遵守(コンプライアンス)を経営の重要課題として位置付けており、本部・営業店よりコンプライアン ス委員を任命し、月例の**「コンプライアンス委員会」**にてコンプライアンス状況の一元管理を実施しております。その進捗 状況については、理事会へ報告することで実効性を高めております。また管理職を中心にコンプライアンス・オフィサー の有資格者の拡充をコンプライアンス・プログラムに掲げております。

また、全役職員にコンプライアンス・マニュアルの配布およびコンプライアンスの徹底状況や問題案件については、部 室店のコンプライアンス委員がその内容を把握し、共通認識として相互牽制が図れる体制としております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

当組合の社会的貢献活動を通じて、質の高い C S R (企業の社会的責任)の実現に向けて、地域社会との「絆」を深め、地 元社会の発展に寄与する為に、地域振興・社会福祉事業等への取り組みを推進し、地元地域の一員として積極的に社会貢 献に努めてまいります。

1. 「経営革新等支援機関」としての認定

中小・小規模事業者の新たな事業活動の促進に関する法律の改正に伴い、中小・小規模事業者に対して専門性の 高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設され、当組合は、平成25年4月26日付で経営革新等 支援機関に認定されました。

2. 「中小企業金融円滑化法の期限到来」と「経営改善支援」の取り組みについて

当組合は、中小企業金融円滑化法終了後の対応について、従前と変わらぬ取り組みで臨み、役職員に対し周知徹 底を行っています。

経営改善支援についても、平成20年5月に「こうしん企業支援プラン」プロジェクトを立上げ、中小企業診断士等 の専門家と個別契約を締結して、当組合の融資取引先へ経営改善計画書の策定や経営改善のアドバイス等の指導・ 支援に取り組んでいます。

従来と同様に貸付条件の変更等や円滑な資金供給を迅速に努めてまいります。融資取引先が抱える様々な経営課 題の解決に向け、これまで以上に積極的にコンサルティング機能強化を図り取り組んでまいります。

3. ビジネス・マッチングや動産担保融資(当組合独自のABL)等の支援

当組合では、地域の活性化の一環として、江信協力会の会員を対象に「江信協力会事業先ガイドブック」を発刊し、 組合員ネット化プロジェクトを立上げ、更なるビジネス・マッチングの推進に取り組んでいます。

また、当組合独自のABL(アセット・ベースト・レンディング)商品を企画し、現在豊洲支店の仲卸業者を対象に 取り組んでおります。

苦情処理措置・紛争解決措置の対応について

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【江東信用組合 総務部】

受 付 日:月曜日~金曜日(祝日および組合の休業日は除く)

受付時間:午前9時~午後5時 話:03-3631-8180

なお、苦情等対応手続については、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当信用組合ホー ムページをご覧ください。

ホームページアドレス https://www.koutou.shinkumi.jp/

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 (電話:03-3286-2648) 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター (電話:0570-022808)

●紛争解決措置

紛争解決センター (電話:03-3581-0031)、 東京弁護士会 第一東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3595-8588)、 (電話:03-3581-2249) 第二東京弁護士会 仲裁センター

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記 当組合総務部またはしんくみ相談所に お申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・ 第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地 域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停:東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議 システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。 具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受 付 日:月曜日~金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間:午前9時~午後5時 電 話:03-3567-2456

サポートサービスについて

「こうしん企業支援プラン」プロジェクト サポートサービス展開中

当組合では、「地域密着型金融」推進の観点から取引先企業・事業者の皆様を対象に「経営相談・支援機能」の強化を図るために、平成20年5月に「こうしん企業支援プラン」プロジェクトを立上げ、中小企業診断士等の専門家と個別契約を締結し、豊富な知識・経験・人的ネットワーク等を活かし経営資源である「人」「物」「金」「IT (情報)」を有効に活用して取引先企業・事業者の皆様に対して幅広い事業の改善支援活動に取り組む当組合独自のサポートサービスを展開しております。(原則、一年間当組合が費用を負担します。)

尚、当組合は、融資取引先の経営実態を理解して更なる深耕を図りながら、当組合の理念・使命に基づき融資取引先との相互信頼関係の構築化と継続した経営支援を行なうことで、営業地域内の融資取引先の育成・発展に貢献できることを目的に取り組んでいる制度です。

つきましては、「こうしん企業支援プラン」プロジェクトのご支援を希望される融資取引先は、ご遠慮なく当組合の渉外担当者・営業店窓口担当者にご相談ください。

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

店 名		住 所	電話	ATM
本 音	₹135-0002	江東区住吉2-6-8	Tel(3631)8180(代表)	
本 总	〒135-0002	江東区住吉2-6-8	Tel(3631)8187(代表)	2台
本店砂町出張剂	₸ 136-0073	江東区北砂3-1-14-101	Tel(3615)1731(代表)	1台
洲崎支店	〒135-0016	江東区東陽3-19-9	Tel(3647)1751(代表)	2台
江戸川支店	〒132-0033	江戸川区東小松川4-53-10	Tel(3654)8101(代表)	1台
上野支店	₹110-0016	台東区台東4-29-8	Tel(3833)9111(代表)	1台
綾 瀬 支 店	〒120-0005	足立区綾瀬3-16-4	Tel(3605)4111(代表)	1台
森下支店	〒135-0004	江東区森下2-23-2	Tel(3634)3921(代表)	1台
豊洲支店	〒135-0061	江東区豊洲6-6-1	Tel(6633)0351(代表)	1台

ホームページアドレス https://www.koutou.shinkumi.jp/

